



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社ベルパーク

上場取引所 東

コード番号 9441

URL <http://www.bellpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋

TEL 03-3288-5211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日

平成28年9月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	43,053	1.7	1,420	△15.7	1,477	△14.7	835	△14.5
27年12月期第2四半期	42,317	1.9	1,685	7.8	1,732	12.7	977	26.5

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 846百万円 (△12.6%) 27年12月期第2四半期 967百万円 (25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	130.31	128.68
27年12月期第2四半期	152.45	151.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	30,973	17,177	54.8	2,648.36
27年12月期	30,204	16,396	53.8	2,531.41

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 16,985百万円 27年12月期 16,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年12月期	—	15.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	0.9	2,800	△12.8	2,800	△14.4	1,500	△16.6	233.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	6,732,600株	27年12月期	6,732,600株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	318,825株	27年12月期	318,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	6,413,791株	27年12月期2Q	6,413,830株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料及びQ & Aは、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成28年8月10日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、総務省からの「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」等の影響により、大手通信事業者が新規ユーザーに対する過度な優遇の是正を目的とした携帯電話販売慣行の見直しやライトユーザー向けの料金プランをリリースする等、消費者の利用実態に応じたより適切なサービスの提供に向けた動きが見られました。また、平成28年5月には電気通信事業法が改正され、お客様への説明の充実や契約内容の書面交付の義務化が始まりました。

その一方で、大手通信事業者及びMVNO事業者は、携帯電話と光回線サービス等との「セット割引」や低価格料金プランの積極的な広告宣伝、販売促進活動を行う等、顧客獲得競争は激化しております。

このような事業環境の中で、当社グループでは既存の接客研修に加え、他業種の接客サービスを学ぶ機会を設ける等引き続きCS(お客様満足度)の向上に取り組みました。また、光回線のサービスに関する知識等を習得するだけでなく、お客様の家族形態にあわせた、きめ細やかな説明ができるようにロールプレイ形式の研修に力を入れ、光回線サービスの獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高43,053百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益1,420百万円(同15.7%減)、経常利益1,477百万円(同14.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益835百万円(同14.5%減)となりました。

[ご参考：キャリア認定ショップ数]

当社グループが運営するキャリア認定ショップ数は、平成28年6月末時点でソフトバンクショップ251店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ8店舗、ワイモバイルショップ9店舗となりました。

(平成28年6月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	194	57	251
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	8	-	8
ワイモバイルショップ	6	3	9
合計	216	60	276

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、30,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が6,265百万円増加した一方で、売掛金が3,828百万円減少、たな卸資産が1,788百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、13,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。これは主に、買掛金が4,405百万円、未払法人税等が279百万円、その他流動負債が406百万円減少した一方で、賞与引当金が15百万円、長期借入金が5,000百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、17,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ781百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益835百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し、54.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成28年2月12日付「平成27年12月期 決算短信(連結)」において発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,947,854	16,213,240
売掛金	10,796,312	6,967,354
たな卸資産	5,324,221	3,535,924
その他	644,588	620,730
貸倒引当金	△4,234	△3,738
流動資産合計	26,708,742	27,333,511
固定資産		
有形固定資産	968,213	1,061,779
無形固定資産		
のれん	214,639	259,684
その他	134,202	109,613
無形固定資産合計	348,842	369,297
投資その他の資産		
敷金	1,676,573	1,702,397
その他	504,940	508,937
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	2,178,964	2,208,785
固定資産合計	3,496,019	3,639,862
資産合計	30,204,762	30,973,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,835,447	5,429,968
未払法人税等	906,114	626,939
賞与引当金	252,771	268,505
その他	2,143,587	1,736,607
流動負債合計	13,137,921	8,062,020
固定負債		
長期借入金	-	5,000,000
退職給付に係る負債	293,348	325,265
資産除去債務	305,042	325,641
その他	71,849	82,618
固定負債合計	670,240	5,733,525
負債合計	13,808,161	13,795,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	13,830,354	14,569,915
自己株式	△610,724	△610,779
株主資本合計	16,240,442	16,979,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,497	6,010
その他の包括利益累計額合計	△4,497	6,010
新株予約権	160,655	191,868
純資産合計	16,396,600	17,177,827
負債純資産合計	30,204,762	30,973,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	42,317,485	43,053,034
売上原価	33,222,053	33,727,264
売上総利益	9,095,432	9,325,770
販売費及び一般管理費		
販売促進費	794,387	694,056
給料	2,538,516	2,689,666
雑給	104,225	106,292
賞与引当金繰入額	249,391	268,505
退職給付費用	46,888	62,764
地代家賃	973,989	1,028,743
その他	2,702,247	3,055,093
販売費及び一般管理費合計	7,409,646	7,905,123
営業利益	1,685,785	1,420,647
営業外収益		
受取賃貸料	3,600	3,600
店舗出店等支援金収入	-	37,512
投資事業組合運用益	30,446	7,646
物品売却益	8,768	2,988
その他	9,447	12,784
営業外収益合計	52,262	64,531
営業外費用		
支払利息	415	2,774
賃貸費用	3,600	3,600
その他	1,683	1,280
営業外費用合計	5,698	7,654
経常利益	1,732,350	1,477,524
特別利益		
投資有価証券売却益	40,835	-
特別利益合計	40,835	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,257	-
減損損失	-	14,176
店舗等撤退費用	-	11,795
出資金評価損	2,345	411
その他	-	3,087
特別損失合計	4,602	29,470
税金等調整前四半期純利益	1,768,583	1,448,054
法人税、住民税及び事業税	753,649	584,581
法人税等調整額	37,130	27,704
法人税等合計	790,780	612,286
四半期純利益	977,803	835,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	977,803	835,768

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	977,803	835,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,895	10,507
その他の包括利益合計	△9,895	10,507
四半期包括利益	967,907	846,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967,907	846,275
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,768,583	1,448,054
減価償却費	130,288	137,268
のれん償却額	39,633	39,955
減損損失	-	14,176
店舗等撤退費用	-	11,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△496
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,360	15,733
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,590	31,916
受取利息及び受取配当金	△1,545	△328
支払利息	415	2,774
投資有価証券売却損益(△は益)	△40,835	-
投資有価証券評価損益(△は益)	2,257	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△30,446	△7,646
出資金評価損	2,345	411
売上債権の増減額(△は増加)	2,794,882	3,828,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,403,403	1,794,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,858,412	△4,405,479
未払金の増減額(△は減少)	△98,826	△176,123
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,906	△52,659
その他	△170,411	△109,377
小計	2,983,111	2,573,309
利息及び配当金の受取額	1,545	328
利息の支払額	△415	△3,330
法人税等の支払額	△421,297	△882,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562,944	1,687,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△46,651	△192,212
無形固定資産の取得による支出	△3,248	△7,637
投資有価証券の売却による収入	70,812	-
事業譲受による支出	△1,263	△105,261
貸付金の回収による収入	1,662	1,989
敷金の差入による支出	△72,912	△89,581
敷金の回収による収入	58,704	31,104
投資事業組合からの分配による収入	30,628	8,819
その他	△6,304	26,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,573	△225,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000,000
自己株式の取得による支出	△117	△54
配当金の支払額	△96,869	△96,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,986	4,903,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,397,384	6,365,385
現金及び現金同等物の期首残高	7,228,725	9,847,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,626,109	16,213,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。